



令和6年11月22日

令和6年度総合震災消防訓練を実施します

東京消防庁では、更なる震災対応力の強化を図るため、管下全域において、**全消防職員1万8千人及び消防団員を動員**した大規模な総合震災消防訓練を実施します。

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、震災時に発生する様々な災害により救出困難な状況を想定し、自衛隊等、各関係防災機関や協定団体が相互に連携・協力して訓練を実施いたします。今回の訓練を通して、各防災関係団体相互の情報共有と更なる連携を強化し、各防災機関の機能を活かした迅速かつ総合的な対応力を強化します。

記

1 実施日時

令和6年11月30日（土）6時30分 から15時45分 まで

2 実施場所

東京消防庁管下全域

3 訓練想定

「令和6年11月30日（土）の朝、東京都内を震源とする地震が発生し、都内では最大震度7を記録、東京消防庁管内各所で大規模災害が多数発生する。」という想定です。

4 訓練内容

- (1) 非常招集命令の伝達及び参集訓練
- (2) 駆付住民等対応訓練
- (3) 衛星携帯電話を活用した情報伝達訓練
- (4) 震災消防対策システムによる情報収集訓練
- (5) 職員及びその家族の安否に係る情報収集訓練
- (6) 広域災害救急医療情報システム等を活用した救急告示医療機関の情報収集訓練
- (7) 区市町村等との連携訓練
- (8) 特別区消防団との連携訓練
- (9) 東京消防庁災害時支援ボランティアとの連携訓練
- (10) 患者等搬送事業者との連携に係る訓練
- (11) 緊急消防援助隊の受援訓練
- (12) 大規模災害時における後方支援訓練

5 取材可能な訓練会場

- (1) 実施場所
夢の島訓練場及び東京夢の島マリーナの一部等
江東区夢の島三丁目1番1号（別図1参照）
- (2) 取材時間
令和6年11月30日（土）8時30分から11時30分
- (3) 参加人員
430名（消防職員380名、関係機関50名）
- (4) 参加車両
消防隊38隊（即応対処部隊3台、第六消防方面本部消防救助機動部隊4台等）
その他 消防団可搬ポンプ積載車4隊
- (5) 訓練内容
本会場では、地震により発生した火災が大規模に延焼拡大し、火災現場近隣で発生した建物座屈による救助活動現場及び土砂崩れに伴う救助活動現場に火勢が迫るとの想定で訓練を実施します。
ア 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた自然水利からの遠距離送水訓練及び延焼阻止線の設定訓練
イ 地上との連携による消防ヘリを活用した立体的な空中消火訓練
ウ 倒壊家屋、土砂崩れ等により消防隊の接近が困難な区域において、関係機関が連携した救出救助訓練
エ 放置車両等の通行障害に対する道路啓開訓練
オ ドローンを活用した情報収集訓練
カ 自衛隊、警察、区と連携した指揮本部運営訓練
キ 本震発生時の退避行動等の突発的な事象における対応訓練

6 当日の報道受付・説明について

7時45分から報道関係受付場所（別図2参照）で受付、8時00分から取材についての説明を実施します。

7 取材にあたっての注意事項

- (1) 取材を希望する社は、11月27日（水）12時00分までに広報課報道係宛に別添えの申込書を使用して、電子メールまたはFAXでお申込みください。
（メール houdou@tfd.metro.tokyo.jp、FAX 03-3212-1027）
- (2) 取材時は、必ず自社腕章を着用してください。訓練会場では安全管理のため、係員からの指示に従ってください。また、必ず自社ヘルメットを着装してください。
- (3) 駐車場の準備はありません。近隣のコインパーキング等をご利用ください。

問合せ先

東京消防庁(代) 03-3212-2111
訓練に関すること
救助課訓練係 内線 3647
報道発表に関すること
広報課報道係 内線 2345～50

無限水利からの長距離送水



写真はイメージです。



夢の島マリーナ船着場から海水を吸水し、送水圧力の維持のため中継にポンプ車及び可搬ポンプを活用し、約1 km先の夢の島訓練場まで65mmホースの長距離送水を実施します。

延焼阻止線の設定とヘリ消火



広範囲に及ぶ延焼規模の火災に対し、複数の放水線を配置し、放水の壁（延焼阻止線）を形成するとともに、消防ヘリを活用した立体的な空中消火訓練を行います。



現地連絡調整所



現地連絡調整所では、集結した警察や自衛隊、消防部隊の活動の調整や役割分担の調整を行うとともに、重要な情報を共有します。

車両の接近が困難な区域における関係機関と連携した救助活動



震災時には、同時多発的に多くの災害が発生し、自衛隊や警察などの各関係機関が連携した人命救助活動を行う必要があります。また、倒壊家屋や土砂崩れにより道路や消防水利が使用不能となることから道路啓開を行う必要があり、災害対応が長時間に及びます。各機関が協力し、隊員のローテーションを図りながら長時間に及び訓練を実施することで、相互の連携の習熟を図ります。

別図2 報道受付場所



別添え

取 材 申 込 書

～令和6年度総合震災消防訓練～

東京消防庁広報課報道係 宛
E-mail : houdou@tfd.metro.tokyo.jp
F A X : 03-3212-1027

会 社 名 : _____
代表者氏名 : _____
連 絡 先 : _____

No.	氏 名	ふりがな	備 考
1			
2			
3			
4			
5			
6			

※ 申し込みは、令和6年11月27日（水）12時00分までにお願いします。